

NIIGATA GLOBAL BUSINESS



にいがた グローバル・ビジネス

CONTENTS

大連経済事務所2

- ①大連における経済情勢～2002年経済統計から
- ②2003年の大連市重要プロジェクト
- ③中国ちょっと教えて!Vol.2「中国における駐在員事務所設立」
- ④キーワード「小康社会」
- ⑤サポートサービス案内

ソウル事務所8

- ①韓国との企業交流支援機関紹介:ジェトロ・ソウルセンター
- ②韓国現地企業紹介:株式会社PARU
- ③ソウル事務所現地スタッフ雑談
- ④COEXの展示会日程(6月～7月)
- ⑤主な活動(2月～3月)
- ⑥サポートサービス案内

上海華東交易会レポート.....15

JETRO新潟貿易情報センターからのお知らせ.....16

新潟県産業貿易振興協会の平成15年度事業概要.....17

上海ビジネスコンサルティングサービスの御案内.....18

新産貿事務局移転のお知らせ

vol.53

2003
05.30



大連における経済情勢 ~ 2002年経済統計から

中国では、2001年のWTO加盟、2008年の北京オリンピック招致、2010年の上海万国博覧会の開催と経済発展につながるビッグニュースが目白押しです。

ここ大連でも中国全体に吹いている順風を受け、大きく帆を広げています。今回は、最近発表された大連における2002年の経済統計を紹介し、その傾向についてレポートします。

1. 2002年大連市主要経済指標

2002年の大連市の経済発展は高度成長を維持している。各主要経済指標の伸びは著しく、GDP成長率は中国全体（8.0%）を上回る14.1%となり、金額でも1,406億元に達した。（約2兆円。新潟県の県内総生産額（平成12年、名目）約9.5兆円、成長率0.6%）この成長率は、過去5年間で最も高い率である。また、一人当たりのGDPも大きな伸びを示し、前年比12.9%増の3,050ドルとなった。

WTO加盟をきっかけに大連市政府で対外経済の貿易発展戦略を適宜調整し、輸出奨励策などを積極的に行った結果、輸出額は18.5%増加した。輸出は2002年度目標の65億ドルを超え総額71.5億ドルに達した。

これは遼寧省の輸出総額の60%を占めることになる。輸出の担い手は主役である開発区の外資企業のほか、近年成長が顕著である民間企業と業績回復中の国営企業が挙げられる。

また、投資環境の改善及び国内外で数多く誘致活動を行った結果、外国からの投資が増加した。実行ベースでは前年の14.5億ドルを超える16.3億ドル、新規外資企業は832件であった。投資規模が1,000万ドルを超える案件が88件あった。一方、過去5年間に許可された外資直接投資企業は3,350社あり、外資直接投資総額が67.7億ドルになった。

大連市における主要経済指標（2002年）

項 目	2001年		2002年	
	金 額	増加率	金 額	増加率
GDP	1,236億元	11.8%	1,406億元	14.1%
一人当たりGDP	2,700ドル	-	3,050ドル	-
工業総生産	1,100億元	10.6%	1,230億元	15.0%
固定資産投資	305.1億元	13.6%	367.8億元	20.6%
社会消費者小売り総額	534.2億元	9.3%	592.0億元	10.8%
輸出入総額	112.4億 ^{ドル}	5.0%	129.8億 ^{ドル}	16.3%
輸入額	52.1億 ^{ドル}	0.4%	58.3億 ^{ドル}	10.9%
輸出額	60.3億 ^{ドル}	10.2%	71.5億 ^{ドル}	18.5%
新規外商投資企業数	723件	3.7%	832件	15.1%
外資利用額（契約ベース）	25.0億 ^{ドル}	4.9%	30.2億 ^{ドル}	20.6%
外資利用額（実行ベース）	14.5億 ^{ドル}	11.3%	16.3億 ^{ドル}	10.5%
地方財政収入	95.2億元	22.6%	98.7億元	3.7%
地方財政支出	114.7億元	20.7%	131.1億元	14.3%
金融機関預金残高	1,564億元	-	1,842億元	-
金融機関貸出残高	1,307億元	-	1,501億元	-
都市住民一人当たり可処分所得	7,418元	8.1%	8,200元	10.5%
農民住民一人当たり可処分所得	3,900元	4.3%	4,140元	6.2%

1元 = 約15円

2. 主要都市との比較

中国国内の主要都市と比較した2002年の大連市の経済指標は、次表のとおりである。いずれの項目でも他の都市と遜色のない伸びを示している。一人当たりのGDPは北京、上海に比べて少ないが、GDPの伸び率が3.2~3.9ポイント高くなっており、急速に近づく傾向にある。これを下支えしているのが工業生産であり、前年比で15.5%増と大きく伸びている。

貿易に関しては上海や中国全体の伸び率には及ばないものの、前年比で16.3%増と大幅に伸びている。中国全体の伸びを支えたのは、全体の約3分の1を占める広東省の貿易額(2,211億ドル)が25.5%伸び

たのを始め、江蘇省(703億ドル)の36.9%増、浙江省(420億ドル)の27.9%増などである。ちなみに、遼寧省全体の貿易額は217億ドル(9.8%増)で中国第9位にランキングされている。これを見れば、遼寧省内で6割の貿易額を占める大連市の物流拠点としての重要性を窺い知ることができる。

また、市場性を占う上で重要な可処分所得については、北京、上海の6、7割程度しかないが、北京、上海の物価水準が高いと言われていることを差し引いて考えれば、かなり近づいてきているということができよう。

主な都市における主要経済指標の比較(2002年)

都市名	GDP (億元)	GDP/人 (ドル)	工業総生産 (億元)	貿易総額 (億ドル)	固定資産投資 (億元)	可処分所得 (元)
大連市	1,406 (14.1)	3,050	1,230 (15.5)	130 (16.3)	368 (20.6)	8,200
北京市	3,130 (10.2)	3,355	823 (8.0)	525 (2.0)	約1,814 (約18.5)	12,464
上海市	5,049 (10.9)	4,909	2,313 (12.7)	726 (19.3)	2,158 (8.2)	13,250
中国 全体	102,000 (8.0)	na.	na.	6,208 (21.8)	na.	na.

(出所) 各種報道から新潟県大連経済事務所作成

各項目下段()内の数値は、対前年比で全て増加。単位:パーセント
1元=約15円。1ドル=約115円。

3. 大連経済技術開発区などの状況

大連市の経済成長の牽引車は、市内中心部から北へ約27キロメートル離れている「大連経済技術開発区」である。ここでは、約20万人が5千ヘクタールの開発済みの区域内にある約1500社を超える外資企業などで働いている。日系の大手メーカーが多く進出しており、投資金額では第1位、企業数では香港に次いで第2位となっている。

この開発区内の2002年のGDPは243億元(前年比20.4%増)で、工業総生産も491億元(同19.0%増)と増加率では大連市の平均を大きく上回っている。

2002年の投資の特徴として挙げられるのは、外資の進出形態として独資が増えているということである。開発区への累計の投資額では、独資の割合は社

数ベースで約26%であるが、2002年の数字だけだと実に独資が57%まで跳ね上がっている。この原因は、中国への進出ノウハウが確立されてきたこと、中国側の受入態勢が整備されてきたこと(=不透明、唐突、曖昧が少なくなってきた) 合作・合弁の弊害(パートナーの中国企業とのトラブルなど)が認識されてきたことなどがあげられている。

2002年から大連市政府が力を入れているのが中小企業の誘致である。1984年の開発区設立以来、大連市が外資導入のターゲットとしてきたのは大手製造企業であった。しかし、20年近く経った最近では、いわゆる裾野産業の不足により部品調達能力が低いという指摘がなされ始めた。このため、大連市では中小企業の誘致に積極的に動き始めた。具体的には、

DALIAN

今年度から「大連開発区金港産業部品センター」への誘致を開始し、比較的小規模(830~2200平方メートル)の標準工場やオーダーメイド工場の提供を行っている。また、日本での企業誘致にも力を入れており、これまで日本の大都市だけで行ってきた企業誘致を「絨毯作戦」と呼びいわゆるローラー作戦により全国の地方都市でも行うこととしている。さらに、今年は新型肺炎のために延期となったが、開発区内の既存の企業の要望に応じて、部品調達展示会も行っていくとしている。

大連経済技術開発区2002年経済データ (単位:万ドル)

区分	産業名称	2002年		累 計	
		社数	契約外資金額	社数	契約外資金額
産業分類	第一次産業	0	0	11	643
	第二次産業	106	68,749	1,175	639,803
	第三次産業	25	12,047	395	219,846
	合 計	131	80,796	1,581	860,292
経済類型	合 弁	54	11,132	1,103	433,887
	合 作	2	3,749	65	38,254
	100%外資	75	65,915	413	388,151
	合 計	131	80,796	1,581	860,292

(出典)「大連経済技術開発区 投資案内」2003年4月

4.まとめ

ここ数年、大連市の経済発展は目覚ましいものがある。これに伴い、本号で紹介している「2003年の大連市重要プロジェクト」にあるように、インフラ整備も確実に実行されていくだろう。

こうした中、今年1月に就任したばかりの夏徳仁大連市長は、第一番目の海外出張先として日本を選び、各地で経済説明会を開催するなど、日本重視の姿勢を前面に押し出している。欧米企業の中には「大連は日本の縄張りであり進出対象外だ」というところもあるほどである。

上海や北京のように大市場を背後に控えている都市とは異なり、大連は600万人足らずの中国にしては比較的小規模で、しかも可処分所得も決して大きいとはいえない都市である。しかし、地元政府の熱烈なラブコールに加え、強烈なライバルである欧米企業が進出を手控えている点で大連は、日本企業にとっては格好の草刈場となる可能性を秘めていると

いえるかもしれない。

(所長 庭野芳樹)

『2003年の大連市重要プロジェクト』

近年、大連市は各方面で積極的なインフラ整備が実施されており、市街地の様相は著しい変貌を遂げている。投資規模も年々増加傾向を辿っており、2001年の固定資産投資額は遂に300億元台(約4,500億円)を突破、続く2002年も前年比20.6%増の367.8億元(約5,500億円)に達した。前号(No.52)で紹介した「大・大連」構想を実現するためのインフラ整備・都市機能のレベルアップおよび市民生活の改善と向上を目標とし、大連市政府は2003年度の都市建設事業予算として88事業に110億元(約1,650億円)を計上、90項目に及ぶプロジェクトを策定した。今回はその中でも特に注目される10大重要プロジェクトについて紹介する。



公園内の植樹の様子

「2003年の10大重要プロジェクト」の実施内容

1. 旧市街区の移転・改造

市区にある30ヶ所地区の延べ200万平方メートルを改造し、新たに280万平方メートルを建設する。空港南部地域の改造や住宅区の建設を行うと共に、下水処理工場などの附属施設の建設も同時進行させる。

2. LRT(軽快鉄道)の延長

都市快速鉄道路線の区間延長工事(香炉礁駅~大連駅)および線路を改造する。

3. 大連港の改造

港東部の2.38平方キロメートル地域を改造開

発。旅行・文化・商業・住居・ショッピング・娯楽を一体化する現代風の海浜地区とする。

4. 馬欄河の総合改造

馬欄河沿いの環境を改善し、周辺土地を開発。川の汚水処理を行い、両岸に10kmの道路を造る。

5. 中山路と解放路の総合開発

両路の道路幅を拡大すると同時に道路沿線の旧市区の景観を改造する。

6. 熱電工場の改造

4ヶ所の新区域と元発電工場を含む700万平方キロメートル地域の供熱を改造し、大連市西部地域の供熱問題を改善する。

7. スポーツセンターの建設

大連スポーツセンターを建設すると共に、体育館・水泳館の周辺50平方キロメートル地域を建て直す。

8. 地下通路の建設

11ヶ所の地下通路を建設する。

9. 植樹

都市緑化計画として120万本を植樹する。

10. 都市環境の整備

統一計画・統一建設・統一管理の「三統一」原則に基づき、主要道路・迎賓路線・都市広場および鉄道・快速軌道沿線などの重要地域の環境整備を行う。



商店街取り壊しで市街地も様変わり

今年は「夏徳仁 新大連市長」体制移行後の記念すべきスタートの年でもあり、国際会議や展示会などの国際イベントのスケジュールも予定されているようである。その際、大連を訪れる各国の政府要人および企業関係者に「投資魅力溢れる“大連”」を

PRするため、3月下旬から凄まじい勢いでプロジェクトが実行されている。その一例が主要道路沿いの商店街の取り壊しである。各商店街は道路幅拡張工事に伴う取り壊し対象となっている模様で、各商店は「取り壊し前の一掃セール」に躍起になっている。しかし、それもつかの間。昨日までセールス品目当ての客でごった返していた商店街も、一夜明けると跡形もなく姿を消している。まさに驚異的なスピードである。また、公園内の至る所では、隙間がないくらいの植樹が行われ、景観を様変わりさせる一端を担っている。

日本では想像できないこのスピード感覚こそ、全世界の注目を浴びる中国経済躍進の象徴であり、より高い生活水準を獲得するための中国国民の総意の表れなのだろう。

(副所長 加藤正明)

中国 ちょっと教えて！Vol.2

今号は、外国企業が中国投資への先陣として設立する駐在員事務所について、当事務所に多く寄せられる質問事項を中心に解説したいと思います。

中国における駐在員事務所設立

中国の対外開放に伴い、外資系企業は中国進出の第一歩として駐在員事務所を設立しています。駐在員事務所の主な役割は、市場調査や業務連絡、現地でしか分からないリアルタイムな情報提供、中国での人脈作り、現地法人立ち上げ時の事前準備等が挙げられ、その他、幅広く中国を理解するといった面においてもその存在意義は大きいものと考えられます。

設立手続は比較的簡単といえる一方、日本の感覚では理解できない各種制限等もあるので、以下の事項については特に注意が必要です。

1. 設立

スペースの都合上、駐在員事務所設立手続きの詳細については割愛させていただきますが、現地法人設立に比べ手間や時間、労力は少なくてすみます。

DALIAN

しかし、言語の異なる外国での手続きとなると、やはり苦勞を強いられるのが現実です。このことから、多くの企業は日系等の会計会社を通し各種手続きを行っています（事務代行費用は5千米ドル前後）。現状は、各種申請書類さえ揃えば約1ヶ月で手続きは完了します。

ここでのポイントは、正当な手続きを経て設立をすることです。これは中国現地法人設立手続きにもいえます。設立に際し問題が生じた場合、特に中国人の知り合いなどは「大丈夫、問題ない。あの人に頼めば何でもOK」などと話してきますが、こういった時ほど注意が必要です。中国ではよく裏街道を走りがちですが、入り口を間違えると最後まで裏街道を走らなければならなくなる可能性もあるので裏街道は「最後の手段」としてとっておくのが正解といえるでしょう。

2. 業務内容・制限

駐在員事務所は「外国常駐代表機構」と称され、直接経営活動を行わない日本本社の代表機構と位置づけられており、営業活動などは行えません。このことから、本社への業務連絡や市場調査、製品紹介、技術交流などの業務に制限されます。

3. 事務所の課税

駐在員事務所には非課税事務所と課税事務所があります。上記2のとおり、営業活動を行わないということは、即ち営業収入もなく課税所得も発生しないはずですが、しかしながら、中国の税務当局は駐在員事務所の活動内容に注目し、特定の駐在員事務所を課税対象とし、企業所得税および営業税を徴収しているのが現状です。

課税対象事務所と認定された場合、納税に際しては、(1)所得課税(2)推定利益率課税(3)経費課税のいずれかを選択できます。多くの事務所は経費課税を選択していますが、使った経費に対し概算で10%もの納税義務が生じます。

4. スタッフの雇用

駐在員事務所は直接中国人スタッフを雇用することは認められておらず、必ず外国企業服务公司（以下FESCO：人材派遣会社）を通し雇用しなければなりません。故に、(1)駐在員事務所とFESCOの間でス

タッフの派遣契約(2)FESCOと中国人スタッフの間で雇用契約を結ぶことになり、給与支払いもスタッフに直接支給はせずFESCOに支払います（一部除く）。

5. 日本人駐在員の個人所得税

中国では、中国に1年以上居住するものを「居住者」とし、その他を非居住者と定義しています。「居住者」の場合は、当然、中国での納税義務が生じますが、「非居住者」の場合でも183日以上中国に滞在したり、中国国内企業から給与が支払われているなどの場合においては中国での納税義務が生じてきます。また、給与所得の課税方式が個人負担方式と会社負担方式の2種類あり、それぞれ税額計算も異なります（税率が高いため多くは会社負担）。その他、日本で受け取る給与についても課税対象となるので注意が必要です。

6. 首席代表・高級管理職の個人所得税

首席代表は駐在員事務所の所長(代表者)を意味し、高級管理職というのは現地法人の総経理や副総経理などの役職に従事している人のことをいいます。

よくあるのが、中国には常駐せずに普段は日本本社に勤務しているけれども、現地駐在員事務所や現地法人の高級管理職についているといったケースです。この場合は、(1)中国国内給与がある場合は滞在日数に関係なく課税対象となり、(2)183日以内の滞在期間で給与は日本本社から支給されている場合は非課税とされるなど、少し複雑になるので注意が必要です。

日本人を駐在させた場合は、個人所得税（会社負担の場合）や各種手当、滞在費も嵩みます。故に経費削減という観点から日本人を常駐させないというのであれば、信頼できる中国人スタッフを事務所長等に据え、日本からは出張ベースで管理を行うなどの方法もあります。

駐在員事務所設立について簡単に説明いたしましたが、実務上、特に税務・会計に関しては更に複雑であるといえます。実際、事務所を運営してゆく上では更に問題が生じてくる可能性もありますので、詳しくは当事務所まで直接お問い合わせください。

（副所長 村山典隆）

キーワード

小康社会

「小康社会」とは、いくらかゆとりのある社会の意味を指し、人々の生活レベルはやや余裕のある状態であることを意味する。その前段階は「温飽社会」といって、衣食が足りるぎりぎりの生活状態をいう。

1979年12月、鄧小平副主席（当時）が日本を訪問した時に、大平正芳首相（当時）に一人当たりGNP四倍増計画を語り、250ドルの現行水準を1,000ドルまで引き上げることができれば、「小康の水準」になる、と指摘した。この提案に基づいて1982年9月の第12回党大会の政治報告で、「小康の水準」を20世紀末までの経済発展戦略目標にすることを正式に決定し、これを国策とした。

この戦略目標の達成状況を1980年の一人当たりGNPを100とする指数でみると、1988年 = 200、1997年 = 406.7となり、2000年の全国人民統一（日本の国勢調査にあたる）により算出したところ、全国平均は「小康」の初期段階に達し、全人口の4分の3が「小康」レベルにあることが分かった。

今年3月に開催された中国共産党の第16回大会で「小康社会」を全面的に建設するという新たな目標が提起されたが、いかに数量化した指標でこの目標を判定するかに社会各界の関心が集まっている。

「小康社会」を全面的に建設するための指標を検討し、策定することは非常に難しく重い課題だ。しかし、科学技術は日々進歩し、社会発展は日進月歩していることから、指標も時代の変化に合わせ絶えず完備させていく必要があると思われる。

（所長助理 魏 純勇）

新潟県大連経済事務所サポートサービスについて

当事務所では企業間交流促進に向けたより具体的な支援を行うため、県内企業の皆様に対して以下のサービスを実施しております。どうぞお気軽に御活用ください。

地域・都市情報FAXサービス

大連を中心とした中国の都市、地域等の状況が掲載された総合情報を整理し、FAXにより無料で情報（地域限定）を提供いたします。

〔内容〕1項目についてA4、1～3ページ程度

契約ホテル優待利用サービス

当事務所と契約を交わしている大連を中心としたホテルの価格等優待サービスが受けられます。予約は当事務所で代行いたしますが、契約外のホテルや航空機等交通機関の手配などはお受けできかねますので御承知おき願います。

ビジネス文書翻訳支援・転送サービス

本県と中国の企業間における引合書や依頼文などの文書を無料で翻訳し、中国側に対するものについては転送までをフォローいたします。

ただし、原則として原文がA4用紙で2枚までとし、内容によっては翻訳の対象外とさせていただくこともあります。また、翻訳内容に関するトラブルにつきましても、その責を負うものではないことに留意願います。

出張者用スペース提供サービス

短・中期で大連に出張してきたビジネスマンに対して事務所内の机、椅子を無償でお貸しします。また事務所内の新聞、書籍等の閲覧、打合せスペースや会議室等の利用も可能です。

以上のサービスにつきましては、新産貿事務局または当事務所に希望内容をお伝え下さい。内容に基づいたサービス利用の案内をお送りします。

新潟県大連経済事務所

大連市西崗区中山路147号 森茂大厦13階

郵便番号：116011

TEL：+86-411-3695458

最初は中国語で出ますが、そのまま日本語でお話ください

FAX：+86-411-3695470

（ホームページ）

<http://www.niigata-bnp.com/dalian/index.htm>

（メールアドレス）niigatao@mail.dlptt.ln.cn

SEOUL

ソウル事務所

韓国との企業交流支援機関紹介

第2回 ジェトロ・ソウルセンター(日本)

このコーナーでは、韓国企業との技術交流や事業提携、または、韓国企業からの部品・材料等の調達、韓国企業への生産委託、あるいは、投資を考えている新潟県内企業の皆さんの参考となるよう、日韓間の企業交流活動を支援している日韓の公的支援機関を紹介するシリーズを掲載しています。

第2回目は、貿易振興業務のみならず、国内中堅・中小企業の海外ビジネス展開のサポートや国内の地域経済活性化支援など多角的な活動を行っているジェトロ(日本貿易振興会)です。

ジェトロ・ソウルセンター総務部長の藤本和彦氏にお話を伺いました。



藤本総務部長とジェトロ・ソウルセンター閲覧室

質問：ジェトロが設立された目的と事業の概要について教えてください。

本会は、貿易を総合的かつ効率的に実施するための中核機関として1958年に設立されました。

設立当時の重要課題であった輸出振興一途の時代から、1980年代前半には貿易摩擦により輸入促進へ重点を移した時期もありましたが、こうした時代を経て、今日では、第一には国内経済活性化と雇用の拡大及び地域の国際化に役立つ海外企業の国内誘致業務、第二には東アジア経済圏をはじめとして、国内中堅・中小企業の輸出を含めたビジネス機会拡大のための総合的サポート業務を事業の中核に据えています。

その他、国内地域経済活性化支援、開発途上国への裾野産業育成、国際交流の促進などの事業を幅広く実施しています。

ジェトロ・ソウルセンターは、1965年に日韓の国交正常化がなされましたが、その2年後の1967年に開設され、日韓の経済交流を推進する役割を担っています。

質問：新潟県の企業が利用できる支援サービスについて教えてください。

まず、ジェトロへアクセスいただく方法ですが、ホームページ(<http://www.jetro.go.jp/tpp-j/>)の他、これからご紹介するいずれのサービスも、新潟市に設置しているジェトロ新潟貿易情報センターにまずご相談いただくのがよいでしょう。新潟地域の経済と産業・企業の国際化を支援する目的で設立されたジェトロ新潟貿易情報センターでは、経済・貿易・投資等のご相談や各事業についての詳しいご説明が地域に密着した形で可能です。韓国をはじめとした各国の基本的なデータや資料も入手できます。その上で必要に応じてソウルセンターを活用いただくのが最も効率的です。あるいは、新潟県ソウル事務所を通じてご質問をいただいても結構です。

さて、最初にご紹介するのは、輸出支援等で海外ビジネスチャンスの拡大を支援する事業です。

一つは、貿易情報センターやホームページを通じて、輸出に関心のある企業に対して、当該国の貿易関連制度やマーケット情報、企業情報を提供するものです。インターネット上では、日本企業と海外企業を自動的にマッチングするTTPP(トレード・タイアップ・プロモーション・プログラム)というシステムを運用しており、韓国のKOTRA(大韓貿易投資振興公社)サイトと連携しています。

もう一つは、海外見本市・展示会への出展支援や海外ミッション派遣支援などの具体的な成約に結びつけるための支援です。海外見本市・展示会への出展支援では、ジェトロが有望見本市を選定し、企業、団体より参加申込みをいただく「中小企業海外見本市事業」と、自治体や業界団体などのご要望を踏まえ見本市を選定し、共同で出展参加する「地場産業

等小規模展示事業」の2つのスキームがあります。

前者は残念ながら韓国での開催は今のところありませんが、後者は、リクエストベースでの支援のため、新潟県企業にもチャンスがあります。海外ミッション派遣支援は、次の「LL(ローカル・トゥ・ローカル)産業交流事業」などの一部として実施されています。

次にご紹介するのは、地域を国際化し経済活性化を図る事業です。

地方では、自治体などが中心となって、地域経済を国際化しようとする動きが活発になっており、新規産業創出や地場産業の多角化・高度化を目指しています。これらの動きを支援するため「LL(ローカル・トゥ・ローカル)産業交流事業」を実施しています。海外の新技术やデザインなどの導入、共同研究の推進、企業誘致などを通じて日本の特定地域と海外の特定地域との産業交流を従来以上に活発化することを狙いとしています。外国企業の調査、ミッション派遣や受入、商談会やシンポジウムの開催などを実施しています。

平成15年度の新規案件では、新潟県燕市 イタリア・ルメザーネ市の案件が採択されました。燕市に集積する金属加工業は、デザイン力の高いイタリア・ルメザーネ市との産業交流により金属食器の販路拡大をにらんでおり、この事業を通じて、イタリアとの統一ブランド商品開発等を進めつつ商談成約に結びつけることで輸出促進を目指します。その他、上越市 ニュージーランドの木材加工産業交流も継続中であり、来年度以降は、新潟県から韓国についての応募も期待したいですね。

質問：ジェットロ・ソウルセンターで受けられるサービスには、どのようなものがありますか。

ソウルセンターには、韓国への投資、韓国企業との合併・技術提携等を支援するため「海外投資アドバイザー」を配置しています。投資に関わる制度や産業情報の収集・提供、投資を行う上で必要な諸手続きなどを中心にきめ細かくアドバイスし、韓国企業との取引や現地進出を円滑に進めたいと考えている企業をサポートしています。また、知的財産権に

係る相談も当センターでは対応していますので、お気軽にご相談ください。

質問：最後に新潟県の企業にPRをお願いします。

ソウルセンターでは、これからの活動重点テーマを環境、福祉・高齢化、食品の3つと捉え、まずは福祉・高齢化分野から着手していきたいと考えています。この分野では、単なる商品等の輸出入に止まらず、様々な形の事業連携が可能であり、日韓がパートナーシップを組んで、アジアや世界の市場に展開していくためにも重要な分野だと認識しています。これからもこのようなジェットロの活動にご支援、ご協力をお願いします。

終わりに、先ほどご紹介したソウルセンター所属の平田海外投資アドバイザーの言葉を借りて、韓国とのビジネスの魅力についてPRしたいと思います。

「世界各国の企業が中国への投資を活発化させている一方で、韓国への投資は注目度が薄れて来ており、外国投資の減少傾向は続くものと懸念されます。

しかし、韓国は、(1)世界第13位の経済大国であること、(2)北東アジアの地理的要衝地であること、(3)先端を行くITインフラを持ち、(4)多様化する国内消費、(5)豊かな人的資源、(6)民主主義の確立など、良好なビジネス環境を有しています。投資形態もサービス業を中心とした第3次産業の比重が増加し、製造業の比重は低下して来ています。高度な工業技術とノウハウを有した数多くの世界の一流企業が進出し、投資を増加させている面もあり、韓国大手企業も世界的な市民権を確立するほどの実力を付けている中、日本企業にとって韓国は、今後とも魅力あるビジネスが展開できる国であることには変わりはないでしょう。」

(聞き手：所長 小林朝幸)

SEOUL

韓国現地企業紹介：株式会社P A R U

今号の韓国現地企業紹介は、家庭生活衛生用品などのバイオ製品をはじめ、環境にやさしい製品の開発を続ける企業「株式会社P A R U」を紹介します。



PARU社

<株式会社P A R U 企業概要>

所在地 本社 全羅南道順天市順天工團42-2
 地方事務所 ソウル・釜山・大邱・大田

連絡先 TEL +82 - 61 - 755 - 5114
 FAX +82 - 61 - 755 - 7700
 URL <http://www.paru.co.kr>
 (韓国語/英語)
 E-mail nimagoma@paru.co.kr

設立 1993年7月15日

資本金 31億2,500万ウォン(約3億1,250万円)

従業員 130名

工場規模 敷地面積
 本社及び生産第1工場 6,000坪
 生産第2工場 2,500坪
 建物面積
 本社及び生産第1工場 1,600坪
 生産第2工場 1,900坪

年間売上 2002年 140億ウォン(約14億円)
 2003年 230億ウォン(約23億円)

事業内容(主要生産品目)
 家庭生活衛生用品などのバイオ製品等。
 温室・畜舎用無人防除・散水システム等。
 HACCAP分野衛生関連商品等。

今回の取材ではP A R U社イ・チョンヒョン海外事業チーム長、チョン・イロ海外事業部係長にお話を伺いました。



左からイ海外事業チーム長、チョン海外事業部係長

質問：貴社の変遷についてお聞かせください。

当社は1993年に設立された会社です。当社は現在生物環境事業部、衛生環境事業部、生活環境事業部の3つの主な事業部で成り立っています。設立当初は主に温室や畜舎で水や薬剤を均等に散布する際に使用する散布ノズルの開発を行い、韓国国内で初めてセラミック製ノズルの開発・販売を手がけました。

当社のセラミックノズルは他社製品に比べて磨耗が少なく長時間使用しても均一な噴射を可能とし、韓国の国立技術品質院から高い評価を得ました。

またその技術を応用し、温室や畜舎内での無人防除システムや、湿度自動制御システムなどの開発を手がけました。その結果、政府や関係団体から輸出有望中小企業指定やベンチャー企業指定などを受け、2000年にはKOSDAQ登録もいたしました。

質問：貴社の主要品目を紹介してください。



生産工場内部

当社は先ほどご説明いたしました、セラミックノズルなどの生物環境分野のほかに、公衆衛生のための空間自動消毒機やHACCAP分野衛生関連消毒専用殺菌システムなどの衛生環境事業、さらに昨年の夏からは今回詳しくご紹介させていただく生活環境分

野の製品の生産・販売を始めました。

この分野の製品として最初に生産した商品が「plu（プル）」という商品で、手の消毒殺菌を行う商品です。チューブ入りのジェルタイプで主な成分はエチルアルコールですが、アロエなどの保湿成分も配合し、手の殺菌・保湿に効果があり最近最も人気がある商品です。

次に「pluday（プルディ）」はアメリカFDA承認の天然原料を使用し、人体と環境に無害なスプレータイプの殺菌脱臭剤です。バクテリアを含めた各種雑菌はもとより日常生活の不快なおいを中和し、清潔な空間を維持します。この商品にはペット用や自動車用など、使用目的に応じた商品も用意しています。そのほかにも天然のクルミ皮粒子を配合しマッサージ効果に優れたスクラブ、殺菌作用のあるウェットティッシュなど様々な商品ラインナップを用意しています。



生活環境分野主力製品（plu・pluday他）

質問：製品開発などで苦労されたことについてお聞かせください。

ここでご説明した商品は、一目見てその効果や内容がわかる商品ではないため、消費者にいかにして当社の製品に関心を持っていただくかということを中心に考えました。その手段として、販売促進のために数種類の商品を企画セットとして販売したり、消費者に認知度の高い芸能人を起用してのテレビCMや様々な媒体を使った広告戦略に重点を置きました。また、このような商品においては販売価格の体系維持が非常に重要となりますが、量販店やデパート、コンビニエンスストア、オンライン注文など販売チャネルが多様化するのに伴い販売価格の維持に大変気を使っています。

一店でも販売価格が崩れてしまうと、その後の価格体系の維持が難しくなるため、販売価格の維持には非常に苦労しています。

質問：今後の事業展開、抱負について（貴社PRを含む）お聞かせください。

当社としては、今後様々な種類の生活関連製品を製造・販売していくというよりは人間に快適な衛生や環境に対してやさしい製品を作っていきたいと考えています。それと同時に健康関連製品のブランドとして高品質の製品を提供する会社という企業イメージを作り上げ、「plu」というブランドのファンを増やしていきたいと思っておりますし、そういったことを企業のビジョンとして捉えています。

当初の目標は国内市場の安定的な定着が主なものだったため、海外への輸出についてはようやく今年に入ってから手がけているのですが、SARSの影響で「plu」は中国、香港、シンガポールからの注文が爆発的に増えており、その準備としてドイツの人体皮膚適合テストを受け認証を得るなど、輸出に向けての体制を整えています。同時に、日本、アメリカ、ヨーロッパ諸国への輸出の話も進行中ですが、当社としては新しい分野であるため、日本でのビジネスパートナーを探している状態です。この記事をご皆さんに読んでいただき、いいきっかけになればうれしく思います。

．．．．．ありがとうございました。

このページで紹介している企業情報は、取材により得たものですので、各企業の信用状況等は未確認です。信用調査は取引を行なう企業相互の判断と責任によることとなります。なお、取引上の問題が生じた場合、当事務所は問題解決のための支援を行なうこととなりますが、その責めを負うものではないことを予めご承知おきください。

（地域交流課長 小柳昌史）

SEOUL

ソウル事務所で働く現地スタッフの目から見た最新の韓国情報を「ソウル事務所現地スタッフ雑談」としてお知らせします。

韓国で一番人気がある(?)偽造ブランドは?

去年韓国の偽造ブランド品のなかで、一番多く摘発されたブランドは「ルイ・ヴィトン」。

韓国の特許庁が発刊した「主に盗用される韓国国内・外商標集」によると、最近韓国の若者の間で「ルイ・ヴィトン」の「コピー」かばんが人気を集めており、108の偽造商標(2万2,133件)のなかで一番多い3,366件の摘発件数を記録した。

「ルイ・ヴィトン」は去る2000年と2001年には偽造対象の3位にとどまったブランド。次いで多かったのが、「ポロ・ラルフローレン」(2,215件)、「シャネル」(2,035件)だった。

その他にも「フェラガモ」、「グッチ」、「ナイキ」、「ブラダ」など外国の有名ブランドがトップ10に入った。

2000年と2001年にはそれぞれ「ポロ」と「アディダス」が偽造対象1位に上がり、偽造商標も流行があるそうである。

偽造ブランド摘発順位

順位	ブランド	件数
1	ルイ・ヴィトン	3,366
2	ポロ・ラルフローレン	2,125
3	シャネル	2,035
4	フェラガモ	1,811
5	グッチ	1,378
6	ナイキ	1,273
7	ブラダ	1,260
8	アディダス	1,049
9	カルティエ	997
10	プーマ	837

(課長代理 文 誠姫)

2003年ソウル市江南区の韓国総合展示場(COEX)の展示会日程(6月~7月)

開催期間	展示会及び行事名
6/ 4 - 8	韓国手工芸祝祭
6/ 4 - 8	ソウル国際図書展
6/ 5 - 8	ドイツ企業紹介展
6/ 5 - 8	韓国国際観光展
6/11 - 14	LED EXPO 2003
6/12 - 15	2003家族レジャーフェア
6/17 - 20	国際環境技術展
6/18 - 21	ソウル国際縫製機械展
6/18 - 21	情報通信テクノマート
6/19 - 22	世界文化オリンピック
6/25 - 29	韓国国際美術展(KIAF)
6/26 - 29	第11回韓国ネット展示会
6/26 - 29	第11回韓国ウィンドウズワールド展示会
6/26 - 29	第17回韓国コンピューター・ソフトウェア展示会
7/ 3 - 6	国際安全機器作業環境展
7/ 3 - 6	消防産業展示会及び保安産業展
7/ 3 - 6	第4回韓医学国際博覧会
7/ 3 - 6	ホームショッピング博覧会
7/ 3 - 6	韓国国際畜産博覧会
7/10 - 13	ソウル国際医薬博覧会
7/10 - 14	公共施設博覧会
7/10 - 15	大韓民国学生発明展
7/22 - 25	商店設備・商店デザイン及び流通情報システム展2003
7/25 - 27	韓国国際娯楽産業展示会(PHARMEDEX)
7/31 - 8/ 3	全国工芸品大展

ソウル事務所の主な活動(2月~3月)

新潟県ソウル事務所では

- (1) 新潟と韓国との企業間の経済交流、技術交流の支援
 - (2) 新潟県の観光資源の紹介と案内
 - (3) 学校、地域、各種団体などの交流の支援
- などの分野において様々な活動と情報発信を幅広く

く行っています。ここでは、最近の事務所の活動から主だったものをお知らせいたします。

《2月》

(1月以前の分は前号に掲載)

韓国優良製品振興協会副会長が来所、昨年12月の新潟の百貨店訪問以降の状況報告と支援に対するお礼及び今後の協力依頼(4日)

津川町商工会が観光宣伝のため来韓・来所し、事務所から韓国の観光事情を説明し、情報交換(5日)

北越銀行から企業信用調査依頼があり、調査を仲介、報告(6日)

ネオ昭和が百貨店の高島屋とともに来韓し、視察手配の協力のお礼と情報交換で来所(10日)

高森コーキ及びシンワ測定からの依頼で、COEX、BEXCOでの生活用品・住宅関連の展示会情報を調査・報告(12日～)

YTN(ケーブルテレビ局)東京支局が来韓し、紀行番組制作のための情報収集及び挨拶(12日)

韓国マスコミ招待事業(大韓航空主催、県側対応:観光振興課)実施のための事前連絡調整及びアテンド・通訳(12日～15日)で支援

韓国輸出入業協会会員の東洋産業社長が来所し、港製菓との取引仲介を依頼。港製菓の韓国における現取引先を紹介(18日～)

JMAC(日本能率協会コンサルティング)が関東地区企業の物流コスト削減を目的とした構想実現のための調査で来韓・来所。新潟県の港湾整備・進行状況について説明(24日)

港製菓社長が商談のため来韓、取引先であるキップン山専務と近況報告のため来所(26日)

朱鷺メッセ石田常務ほか7名が来韓・来所し、COEXを訪問・視察及び情報交換(28日)

韓国SBS放送(テレビ局)の新潟県内でのドラマロケ実現(県側対応:観光振興課)のための事前連絡調整

ソウル市江西区庁の姉妹交流先募集のための連絡調整(県側対応:国際交流課)

村上市と襄陽(ヤンヤン)郡の姉妹都市交流締

結に向けた事前連絡調整

新潟市立鳥屋野中学校のソウル市白雲中学校訪問(7月予定)のための事前連絡調整

新潟市立藤見中学校のソウル市松坡中学校訪問(10月予定)のための事前連絡調整

《3月》

韓国観光公社主催、韓日文化観光交流活性化懇談会出席(4日)

先進技術研究会事務局長(日刊工業新聞新潟支局長)及び会員企業のエスケーテック社長が仁川市の異業種交流会との交流打ち合わせ及び商談で来韓し、表敬と今後の交流への協力依頼で来所(6日)

高森コーキの韓国の取引先盛昌エンジニアリングからの依頼で、今後の出荷予定について高森コーキと調整(7日)

平成15年度事業の打ち合わせのためダイヤモンドコンサルティング社を訪問(10日)

慶尚北道派遣の島根県職員が在ソウル日本自治体事務所取材の一環で来所し、運営状況を説明(12日)

韓国放送製作団理事が来所し、テーマ紀行番組制作のため、事務所に対し新潟県内の取材協力を依頼(18日)

JETプログラム新規派遣者歓送レセプション出席(18日)

(株)GOLDLIONが来所し、韓国国内での錦鯉普及活動のため、新潟県から錦鯉の稚魚の寄贈を受けたい旨の協力依頼(19日)

村上市と襄陽(ヤンヤン)郡の姉妹都市交流締結に向けた事前連絡調整

新潟市立鳥屋野中学校のソウル市白雲中学校訪問(7月予定)のための事前連絡調整

新潟市立藤見中学校のソウル市松坡中学校訪問(10月予定)のための事前連絡調整

(4月以降の分は次号に掲載)

<活動の中から>

今号の取材で韓国の全羅南道へ行ってきました。全羅南道は韓国の南東部に位置し、その海岸部は

SEOUL

リアス式の海岸で島が多く、一帯は多島海海上国立公園に指定されているなど非常に風光明媚なところです。また、この一帯は文禄・慶長の役の海戦で韓国の李舜臣(イ・スンシン)将軍が日本の軍勢を破った場所としても有名です。

海が近いこともあって新鮮な海産物が豊富にあり、町のいたるところに刺身屋があります。また、カッキチムという高菜のキムチも有名でこの地方独特のキムチだそうです。

普段私が生活しているソウルの人たちは都会的でいつもせわしない感じがしますが、今回訪れたところはその様な感じが無く、宿泊したホテルのフロントの方や食事をした食堂のアジュンマ(おばさんの意)もとても親切でした。もっとも外国人が余り来ないところだったからなのかもしれません。

皆さんも旅行やビジネスで韓国へ訪れる機会があれば、ソウルだけでなく一度くらいは田舎を訪れてみるのも、韓国の違った魅力が発見でき楽しいと思います。

(地域交流課長 小柳昌史)

新職員挨拶

じん 陳
ういよん 義淵



はじめまして、陳義淵と申します。2003年4月1日付で新潟県ソウル事務所に採用されました。

日韓交流関係の仕事望んでいた私にとって、当事務所に勤務することは申し分のない良いチャンスです。東京で2001年から2002年にかけて、約1年間留学したことがあり、大学で生命科学と日本語を勉強しました。その経験と専攻を生かし、今後、新潟県と韓国の経済交流及び文化交流の促進に頑張りたいと思っております。よろしく申し上げます。

新潟県ソウル事務所サポートサービスについて

当事務所では企業間交流促進に向けたより具体的な支援を行うため、県内企業の皆様に対して以下のサービスを実施しております。どうぞお気軽に御活用ください。

地域・都市情報FAXサービス

ソウルを中心とした韓国の都市、地域等の状況が掲載された総合情報を整理し、FAXにより無料で情報(地域限定)を提供いたします。

〔内容〕1項目についてA4、1～3ページ程度

契約ホテル優待利用サービス

当事務所と契約を交わしているソウルを中心としたホテルの価格等優待サービスが受けられます。予約は当事務所で代行いたしますが、契約外のホテルや航空機等交通機関の手配などはお受けできかねますので御承知をお願いします。

ビジネス文書翻訳支援・転送サービス

本県と韓国の企業間における引合書や依頼文などの文書を無料で翻訳し、韓国側に対するものについては転送までをフォローいたします。

ただし、原則として原文がA4用紙で2枚までとし、内容によっては翻訳の対象外とさせていただくこともあります。また、翻訳内容に関するトラブルにつきましては、その責を負うものではないことに留意願います。

出張者用スペース提供サービス

短・中期でソウルに出張してきたビジネスマンに対して事務所内の机、椅子を無償でお貸しします。また事務所内の新聞、書籍等の閲覧、打合せスペースや会議室等の利用も可能です。

以上のサービスにつきましては、新産貿事務局または当事務所に希望内容をお伝え下さい。内容に基づいたサービス利用の案内をお送りします。

新潟県ソウル事務所

ソウル特別市中区南大門路2街118
海運センタービルディング本館1609号
郵便番号：100-770

TEL：+82-2-773-3161

最初は韓国語で出ますが、そのまま日本語でお話ください

FAX：+82-2-773-7464

(ホームページ) <http://www.niigata.or.kr>

(メールアドレス) kobayashi@niigata.or.kr

REPORT

上海華東交易会レポート

2003年第13回上海華東交易会に参加して

フィールドアンドロックフィールド 岩田聖明

毎年、本交易会は上海市地区ならびにその後背地となる江蘇省、浙江省、安徽省、江西省、山東省、福建省の1市6省の政府が主管して開催されるものであります。これらの地域を総称して華東といえます。

毎年春・秋に開催される広州交易会の規模に匹敵するほどに、この交易会は年々発展してきました。華南の広州は香港の後背地として、また早くから大陸(中国)の窓口として政治・経済の重要な役割を担ってきました。1997年香港返還以後もかわらず、広東省の発展には目覚ましいものがあり、ある意味で珠江デルタ地帯の発展は成熟期に入った感があります。

一方、上海市の発展はやっと90年代に入って本格的に始まり、まるで遅れた分を取り返すかのように、急激かつドラスチックに発展し、その勢いは現在に至るまで続いています。中央政府としても、上海がかつての香港の役割を担い、これからの中国経済を牽引するいわば「龍頭」としての地位にあることを、名実ともに保証しています。

揚子江の下流(長江デルタ)に位置し、なおかつ中国沿岸の「臍」にあたる上海は、また地政学的にも「大西部開発政策」の一大基地としての役割も有り、東北アジアのなかにあつては、国際金融都市・一大自由貿易港の性格をいっそう強めてゆくものと考えられます。

もともと中国国内の発展には「まず南から北へ、それから東から西へ」というパターンがあり、沿海部の北の端にあたる大連市までは、すでにある一定の発展過程が成し遂げられています。

参考までに経済数値をあげますと、2002年の上海市のGDPは650億ドルに達し、これで11年連続の2桁成長を続けていることとなります。華東地区1市6省のGDPは中国全体の44%を占めるまでになっています。また、この地区の輸出入額は対全国比41%を占めています。

こうした中国経済の中心地である上海市において、毎年開催される華東交易会は、新潟県経済の中国市場への突破口として、年々その役割の重要性を増してきています。



今年は国内外から2,400もの企業が本交易会に参加しました。総ブース数は2,966ブースを数え、使用総面積は57,500㎡に及びました。

本県ブースには18社という例年以上の企業に参加し、期間中は活発な商談が行われました。上海市内においては台湾からの長期滞在者が35万人ともいわれ、その他の海外からの長期滞在者をあわせると、40万人近いひとが上海市の高級消費リーダーのような役目をしているようです。1,500万以上の人口を擁す上海市自体が大きな成熟しつつある市場であることはまちがいありません。

また、「大西部開発政策」という沿岸部の発展を内陸への発展へ結びつけようとする政策の基本をなすインフラである高速道路網が、毎年800~1,300kmくらいのスピードで延長されてきており、すでに沿岸都市部では、市内再開発とそれによる郊外ベッドタウン化、大型スーパーの進出、長期休暇の法制化によるレジャー消費の高まり等々、個人が乗用車を購入するという動機付けは、かつての日本で発生したとおなじストーリーが短時間の内に展開されています。

今回参加企業のなかにも、こうした流れを捉えて、商品提案を行った企業もあり、上々の手応えであったと聞いております。

また、洋食器関係の商談も市場の成熟度からして、今後は高級品については有望ではないかと考えられます。日用雑貨等に関しては、技術力の差が明らかに感じられる付加価値性の高いもの以外は、価格に集約されてしまい、難しいのかもしれない。

全体としては商談内容も具体性に富んだものが多く、参加された企業の方々もおおいに自社のビジネスチャンスの拡がりを感じたのではないのでしょうか。

以上、報告とさせていただきます。

ジェトロ新潟からのお知らせ

『新潟国際環境ビジネス交流展2003』

ワールドブースのご案内

6月26日(木) - 28日(土)に朱鷺メッセ(新潟コンベンションセンター)で開催される新潟国際環境ビジネス交流展内『ワールドブース』にて、世界各国の環境ビジネスをご紹介します。ブース内の“JETRO南米オーガニックランド”では、南米9カ国のオーガニック食品約250品目を展示・紹介し、27日(金)には専門家による「オーガニック食品セミナー」も開催します。この機会に是非ご来場ください。

- ・日時：2003年6月26日(木)～28日(土) 10:00～17:00
- ・場所：朱鷺メッセ 国際展示場
- ・出展内容

南米オーガニックランド

JETROの専門家2名が南米9カ国を訪問し収集した約250品目のオーガニック食品サンプルの展示、商談支援

世界の環境ビジネス

世界各国の環境ビジネス関連企業パネル・カタログ展示

セミナー開催

- ・テーマ：「最新・南米オーガニック事情」
「オーガニック食品輸入実務」
- ・日時：6月27日(金) 13:30 - 15:30
- ・場所：朱鷺メッセ国際展示場内 特設セミナー会場
- ・定員：先着40名
- ・参加費：無料
セミナー受講希望の方は、ジェトロ新潟宛にご連絡下さい
個別商談・貿易相談も受け付けます

第41回貿易記念日講演会

『中国における知的財産権セミナー』開催のご案内

中国において知的財産権が侵害されている、あるいはされることが予見されるような場合にどのような対策を講じるべきかをテーマに、松下電器産業(株)にて同対策を担当されている中村氏より事例をもとに解説して頂きます。この機会に是非ご参加ください。

- ・テーマ：「中国でいかに知的財産権を護るか」
～松下電器の事例に学ぶ～
- ・講師：松下電器産業(株) IPRオペレーションカンパニー 商標・意匠センター チームリーダー 中村 恭世 氏
- ・日時：2003年6月30日(月) 13:30 - 15:30
- ・場所：新潟ベルナル3階 アルハンブラの間
- ・主催：ジェトロ新潟、(社)新潟県産業貿易振興協会
- ・共催：新潟県、新潟市、新潟商工会議所 ほか

『貿易実務講座(初級編)』のご案内

- ・日時及び会場：

《長岡会場》7月22日(火)・23日(水) いずれも10:00～17:00

長岡商工会議所 3階 第1、2ホール
(長岡市坂之上町2-1-1 TEL：0258-32-4500)
車でお越しの方は、近隣の有料駐車場をご利用願います。

《新潟会場》7月24日(木)・25日(金) いずれも10:00～17:00

新潟ベルナル 3階 アルハンブラの間
(新潟市南笹口2-7-20 TEL：025-243-2525)

- ・主催：ジェトロ新潟、(社)新潟県産業貿易振興協会
- ・共催：新潟県、新潟市、新潟商工会議所、(社)新潟港振興協会
長岡市、長岡商工会議所
- ・定員：長岡会場：50名、新潟会場：80名
(定員になり次第締め切らせて頂きます)
- ・テキスト代：2,000円
- ・テーマ：「貿易実務講座初級編～輸出入取引の流れと作業の進め方～」
- ・講師：北海道貿易コンサルタント 早坂 秀男 氏
中・上級級編は年明けに新潟市で開催する予定です。

外国人のための

ジェトロビジネス日本語能力テスト 申し込み受付中!

- ・実施日：2003年10月18日(土)(聴読解テスト)
- ・新潟会場：新潟大学
- ・受験料：7,000円
30件以上の団体申し込みには10%割引が適用されます。
- ・申し込み期限：8月20日(水)

URL: <http://www.jetro.go.jp/jetrotest/>

詳細は、上記ホームページをご覧ください。ホームページからの申し込みもできます。オーラルコミュニケーションテストは2004年2～3月に東京で行われます。

ジェトロ貿易実務オンライン講座 開講!

貿易基礎用語から実務に必要な知識・ノウハウ、書類の書き方などを自分のペース(1D有効期間：11週間)で、体系的に楽しく学習することができます。

第7期申し込み期限：受付中～6月14日(土) 7/14-9/30受講
受講料：お一人様 30,000円(ジェトロメンバーズ27,000円)
システム要件：インターネットが閲覧できる環境

<http://www.jetro.go.jp/se/j/elearning/>

詳細お問い合わせ先：ジェトロ新潟

〒950-0965 新潟市新光町16-4荏原新潟ビル5F TEL：025-284-6991 FAX：025-284-7910

Email：nig@jetro.go.jp URL：http://www.jetro.go.jp/niigata

平成15年度(社)新潟県産業貿易振興協会の事業概要

平成15年度の主な事業をご紹介します。

貿易振興事業

1. 国際展開支援事業（国際提携調査事業・国際見本市出展事業）

時期 平成15年4月から平成16年3月まで

内容 業界団体等が行う海外市場調査及び国内外の専門見本市出展に対し助成する。

2. ハルビン経済貿易商談会事業

時期 未 定

内容 黒龍江省ハルビン市で開催のハルビン経済貿易商談会に出展する。

3. 上海華東交易会事業

時期 平成16年3月（予定）

内容 上海市で開催される上海華東交易会に出展する。

4. ソウル見本市事業

時期 平成15年10月（予定）

内容 ソウル市で開催される国際見本市に出展する。

5. ソウル事務所コンサルティング事業

時期 平成15年4月から平成16年3月まで

内容 県内企業と韓国企業との商談推進をサポートするため、相手企業の紹介業務のほか韓国の業界事情等についてアドバイスを受けるためコンサルタント業務を現地企業に委託する。

6. (新) 海外見本市出展支援事業

時期 未定

内容 中国における見本市（2か所）への出展支援を新たに行う。

7. (新) 国際ビジネス展開総合支援事業（上海ビジネスコンサルティングサービス）

時期 平成15年4月から平成16年3月まで

内容 各種調査、ビジネスマッチング、定期的情報提供等について、在上海調査機関に業務委託を行う。

8. 海外ビジネス支援事業

時期 平成15年6月から平成16年3月まで

内容 貿易実務に携わる担当者の育成と実務能力の向上を目的とした講座を開講するほか、海外投資・貿易等に関する個別相談の機会を設定する。

人材育成事業

ビジネス英語講座

時期 平成15年秋（予定）

内容 ビジネスで必要とされる英語の基礎知識の習得を目的とした講座を開催する。

INFORMATION

上海ビジネスコンサルティングサービスの御案内

現地専門調査機関が（1/2のコストで！）貴社の上海ビジネスをサポート

本サービスは、社団法人新潟県産業貿易振興協会と上海のコンサルティング会社である、「上海華鐘コンサルタントサービス有限公司」が包括契約し、県内企業等の依頼に基づく各種調査について、当協会が費用の1/2を負担するものです。

本サービスにより、一般的に高額で気軽に利用しにくいと言われている、専門コンサルティング会社の調査能力と中国現地の広大なネットワークを低コストで利用することができます。是非、貴社の上海ビジネスの強力なビジネスツールとして御活用ください。

利用資格

新潟県内に事業所を有する中小企業、商工関係団体及び当協会会員市町村。

助成対象となる調査等

上海地域における以下の調査。

調査の種類	内 容	企業等の費用負担	備 考
A ビジネスマッチング調査	依頼者が指定する商品、部材等に関する以下の項目に係る調査 (1)相手先企業紹介 (2)該当企業のリストアップ (3)該当企業の概要	調査依頼件数1件当たり 50,000円	・調査依頼件数は、原則として商品、部材等1品目当たりを「1件」とします。
B 信用調査	依頼者が指定する特定企業に関する信用調査結果を書面で報告します。	特定企業1社当たり 25,000円	
C アポ入れ、アテンド等手配	依頼者が指定するスケジュールに基づく、指定企業へのアポイントメントの取得、通訳、移動手段、宿泊、アattend者等の手配。	指定スケジュール1件当たり 20,000円	・左記費用には通訳、アattend者の人件費、移動手段、宿泊費等実費は含まれません。（別途依頼者の負担となります。）
D その他の調査	依頼者が指定する内容について、別途費用を見積もる、中国の制度、ビジネス実務等に係る一般的な調査	左記見積費用の1/2を上限に協会と別途協議	・広く県内企業にその成果が還元できる調査を対象とします。

本サービスの利用方法等のお問い合わせは

(社)新潟県産業貿易振興協会 担当：高橋
〒950-0078 新潟市万代島5番1号万代島ビル9F (財)にいがた産業創造機構内
TEL：025-246-0063 FAX：025-246-0030 E-mail：y-takahashi@nico.or.jp

本サービスの「利用の手引き」は「にいがたビジネスネットプラザ（<http://www.niigata-bnp.com/>）」からダウンロードできます。

カネボウ株式会社と上海紡織持株（集団）公司との合併で、1994年4月、中国上海市に設立された、中国ビジネスに関する総合コンサルティング会社。外資系コンサルタント会社では初の「国家统计局認定甲種社会調査許可企業（外国企業から受託して全国、全産業の調査を行える企業）」の資格を有し、その各種受託調査実績には定評があります。

HPアドレス：<http://www.shcs.com.cn>

上海ビジネスに関する「特集記事テーマ」募集中

社団法人新潟県産業貿易振興協会では、「上海ビジネスコンサルティングサービス」とは別に、上海華鐘コンサルタントサービス有限公司から、県内企業の関心の高いテーマについて月1回「特集記事」としてレポートを提供してもらい、皆様に情報発信していきたいと考えております。

「上海地域の 産業の情報が知りたい。」、「 の売れ筋情報に興味がある。」など、御関心のあるテーマについて、下記様式によるFAX又はE-mail等で当協会までお知らせくださいますよう、お願い申し上げます。

〒950 - 0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル9F 財団法人にいがた産業創造機構内
 社団法人新潟県産業貿易振興協会 高橋 行き
 (送信票は不要です。FAXの場合は本書をそのままご使用ください。)
 FAX : 0 2 5 - 2 4 6 - 0 0 3 0 E-mail : y-takahshi@nico.or.jp

項 目	内 容
企業・団体名	住所： 企業・団体名： TEL： FAX： E-MAIL：
担当者名	所属部署： 役職： 氏名：
御希望のテーマ	
テーマの詳細等	

採用させていただいたテーマについては、当「にいがたグローバル・ビジネス」等の特集記事として活用させていただきます。

N I I G A T A G L O B A L B U S I N E S S SUPPORT

(社)新潟県産業貿易振興協会の事務局が移転しました。

当協会事務局は、4月1日より新潟市の万代島ビルに移転いたしました。
同じく万代島ビル内に新設された財団法人にいがた産業創造機構と連携し、県内企業・団体の国際ビジネスの展開を支援するため、より効果的な事業を実施していきます。
貿易や投資について下記のスタッフにお気軽にご相談ください。

事務局スタッフ



事務局次長
後藤 一安



書記
高橋 洋一

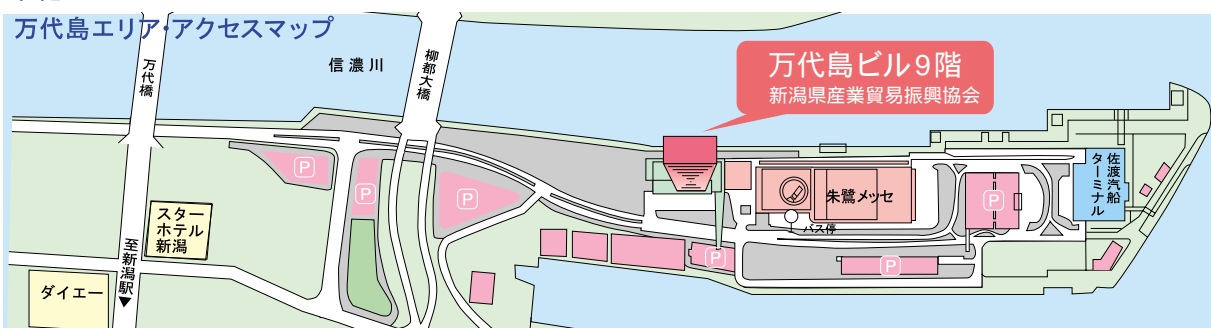


書記
猪貝 美佐子



職員
古俣 郁子

【地図】



駐車場料金

万代島ビルの駐車場 20分につき100円
ビル周辺の駐車場 30分につき100円

発行 社団法人新潟県産業貿易振興協会
〒950 - 0078 新潟市万代島5番1号 万代島ビル9階
TEL : 025 - 246 - 0063
FAX : 025 - 246 - 0030
E-mail : ssb@nico.or.jp
URL : <http://www.nico.or.jp/ssb/>

新潟県産業労働部ホームページ <http://www.pref.niigata.jp/sangyou/>
にいがたビジネスネットプラザ <http://www.niigata-bnp.com/>

印刷 株式会社 第一印刷所